

特定非営利活動法人 アロー技術研究会 Webセミナー利用規約

第1条（規約の適用）

この規約は、特定非営利活動法人 アロー技術研究会（以下「当法人」という）がインターネット上で運営するWebセミナーにより提供するいずれかのサービス（以下「本サービス」という）を、第6条所定の利用者（以下「利用者」という）が利用するに際してその利用について的一切に適用されます。

- 2.以下に定める当法人の行為、権利・義務の行使については、当法人の関連法人にその一部を行・代理させることができます。
- 3.本サービスの利用申込者および利用者は、本サービスの受講料を当法人指定の口座に入金することにより本規約の内容を承諾しているものとみなされます。

第2条（著作権）

本サービスにおいて配信される画像、動画、音声および配布資料等の全ての著作権は、当法人に帰属するとともに、著作権法、商標法、その他の知的財産権に関する諸法令等により保護されます。

- 2.利用者は、本サービスにおいて配信される画像、動画、音声のデータの保存、ならびに録画、複製による再利用、配布、転用、販売等の行為の全てと、著作権または商標権等知的財産権の侵害となる可能性のある一切の行為を禁止致します。
- 3.ID およびパスワードを付与された利用者以外の視聴を固く禁止致します。

第3条（利用者への通知）

当法人は、インターネット上または当法人が適当と判断する方法により利用者に対し隨時本規約に関わる必要な事項を通知、または照会できる状態におきます。

- 2.前項の通知は、当法人が当該通知を前項の規定で行った時点より効力を発するものとします。
- 3.当法人が利用者に対して行った通知はこの規約の一部を構成します。

第4条（規約の変更）

当法人は利用者の了承を得ることなく本規約を変更することができます。この場合、本サービスの利用条件は変更後の規約によります。

- 2.変更後の規約は、前条の規定により利用者へ通知するものとし、別段の利用者からの異議申し立てがない限り通知日をもって利用者が同通知の内容に同意したものとみなします。

第5条（規約の範囲）

当法人が別途個別サービス規定または追加規定を行った場合、当該規定は本規約の一部を構成します。

2.本規約と個別サービス規定および追加規定が異なる場合には、個別サービス規定および追加規定が優先するものとします。

第6条（利用者）

利用者とは以下のいずれかに該当する者をいいます。

- (1)当法人に対し本サービスへの利用を申し込み当法人がこれを承認した者。
- (2)当法人が別途定める方法により本サービスの利用を承認した者。

2.利用者は、当法人が利用を承認した時点で本規約の内容を全て承諾しているものとみなします。

3.法人での申し込みの場合、利用者は申込時に記載された個人とします。

第7条（利用の承認と不承認）

当法人は、別途定める方法にて利用申込を受け付け、必要な審査・手続等を経た後に利用を承認します。

2.当法人は、利用申込者が以下のいずれかに該当する場合、その者の利用を承認しないことがあります。

- (1)利用申込者が実在しない場合。
- (2)利用申込者が既に利用者になっている場合。
- (3)利用申込者が過去に本規約の違反を行っている場合。
- (4)利用申込の際の申告事項に、虚偽の記載、誤記入または記入漏れがあった場合。
- (5)利用申込者が未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、利用申込の手続が成年後見人によって行われておらず、または利用申込の際に法定代理人、保佐人もしくは補助人の同意を得ていなかった場合。
- (6)その他利用申込者を当法人が不適当と認めた場合。

3.前項により当法人が利用の不承認を決定するまでの間に当該利用申込者が本サービスを利用したことにより発生する利用料は、当該利用申込者の負担とし当該利用申込者は当該債務を履行するものとします。

第8条（IDおよびパスワードの発行と契約）

当法人は、利用申込者の利用を承認した場合、1契約につき、1利用者に対し1個のIDおよびパスワードを発行します。

2.IDおよびパスワードの発行日をもって、当法人と利用者間の本サービスに係わる契約（以下「本契約」という）は有効に成立したものとします。

第9条（Webセミナー受講資格）

前条によりIDおよびパスワードを取得した利用者は、同時に当法人の受講資格を取得するものとします。

第10条（譲渡禁止等）

利用者は、利用者として有する権利を第三者に譲渡、売買、名義変更、質権の設定その他の担保に供する等の行為はできないものとします。

第11条（変更の届出）

利用者は、当法人への届出内容に変更があった場合、速やかに当法人所定の方法で変更の届出をするものとします。

2.前項の届出がなかったことにより利用者が不利益を被った場合、当法人は一切その責任を負いません。

3.利用者の姓、名等、（法人の場合は法人名等）基本的に変更の必要がない項目に関しては、婚姻による姓の変更等（法人の場合は法人名の変更等）当法人が認めた場合を除いて原則的に変更できないものとします。

第12条（設備等）

利用者は、本サービスを利用するためには必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての設備を自己の費用と責任において準備し、本サービスが利用可能な状態に置くものとします。また、自己の費用と責任でインターネットにより本サービスに接続するものとします。

第13条（提供サービス）

当法人は、利用者に対しインターネットを通じて各Webセミナーの受講サービス、および以下の付帯サービス（以下「付帯サービス」という）を提供します。

- (1)アンケートサービス
- (2)受講証明書発行サービス
- (3)その他、上記に付帯するサービス

第14条（サービスの利用料）

利用者は、本サービスを利用するにあたり当法人が別途定める本サービスの利用料を本サービスの利用開始前に支払うものとします。その支払う方法は当法人が承認する支払方法によるものとし、本サービス料金支払いに必要になる振込手数料およびその他の費用は全て当該利用者の負担とします。

第15条（サービス利用開始の許諾）

当法人は、利用者に対するIDおよびパスワードの発行をもって本サービスの利用を当該利用者に対し許諾するものとし、当該利用者は本サービスを本規約に定める条件に従って利用すること

ができるものとします。

- 2.当法人は、利用者に対するIDおよびパスワードの発行ならびに本サービスの利用許諾をメールまたは当法人が適当と判断する方法により通知します。

第16条（サービスの利用中止）

利用者は、本サービスの利用中止を希望する場合、当法人所定の方法により届け出るものとします。

- 2.当法人は、当法人の事情により当該利用者が本サービスの利用ができない場合、当該利用者が当法人に支払った本サービスの利用料を返還するものとします。また、利用料の返還に必要となる振込手数料は当法人の負担といたしますが、その他の費用は全て当該利用者の負担とします。この場合であっても、利用者が利用した本サービスについては本規約の適用があるものとします。

第17条（使用範囲）

利用者は、本サービスを構成するWebセミナーウェブサーバ上の全ての情報およびソフトウェア（以下「コンテンツ」という）を第三者に開示してはならないものとします。

- 2.利用者は、第三者に対し本サービスの再使用権の設定、頒布、販売、譲渡、貸与を行ってはならないものとします。

- 3.利用者は、前各項に違反する行為を第三者にさせてはならないものとします。

第18条（IDおよびパスワードの抹消）

当法人は、利用申込の承認後であっても当法人が承認した利用者が本規約の規定に違反した場合、当該利用者に対する通知をもって利用申込の承諾を取り消し、発行済のIDおよびパスワードを抹消することができます。

第19条（IDおよびパスワードの管理責任）

利用者は、自己のIDおよびパスワードの使用および管理について一切の責任を負うものとします。

- 2.当法人は、利用者のIDおよびパスワードが第三者に使用されたことによって当該利用者が被る損害について、当該利用者の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負いません。
- 3.利用者は、自己の設定したパスワードを失念した場合、またはIDおよびパスワードが盗まれたり、第三者に使用されたりしていることを知った場合には、直ちに当法人に申し出るものとし当法人の指示に従うものとします。
- 4.当該IDおよびパスワードによりなされた本サービスの利用は、当該利用者によりなされたものとみなし、当該利用者は利用料その他の債務の一切を負担するものとします。

第20条（自己責任の原則）

利用者は、自己のIDおよびパスワードにより本サービスを利用してなされた一切の行為およびその結果について当該行為を自己がしたか否かを問わず責任を負います。

- 2.利用者が付帯サービスを利用して投稿したアンケート内容や、利用申請時に当法人に提示した氏名等の情報（以下「投稿情報」という）に関する責任は利用者自身にあります。
- 3.利用者は、投稿情報について、当法人に保存義務がないことを認識し、必要な投稿情報については、利用者自身の責任において適宜バックアップをとるものとします。
- 4.利用者は、本サービスの利用に伴い第三者からの問合せ、クレーム等が通知された場合は自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。
- 5.利用者は、第三者の行為に対する要望、疑問もしくはクレームがある場合は、当該第三者に対し直接その旨を通知するものとし、その結果については自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。
- 6.利用者は、本サービスの利用により当法人または第三者に対して損害を与えた場合、自己の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。

第21条（その他の禁止事項）

利用者は、本サービス上で以下の行為を行わないものとします。

- (1) IDおよびパスワードを不正に使用する行為。
- (2)本サービスを通じて、または本サービスに関連してコンピュータウィルス等の有害なプログラムを使用もしくは提供する行為。
- (3)コンテンツの全部または一部の修正およびコンテンツを基にした派生的制作物を作成する行為。
- (4)当法人の商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
- (5)本サービスを通じて入手したデータ、情報、文章、ソフトウェア等に関し、著作権法で認められた私的利用の範囲を超える複製、販売、出版等を行う行為。
- (6)第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
- (7)上記各号の他、法令、本規約もしくは公序良俗に違反（売春、暴力、残虐等）する行為、本サービスの運営を妨害する行為、当法人の信用を毀損、もしくは財産を侵害する行為、または当法人に不利益を与える行為。
- (8)上記各号のいずれかに該当する行為を助長する行為。
- (9)その他、当法人が不適切と認める行為。

第22条（利用資格の中止・取り消し）

利用者が前条の項目に該当する場合、当法人は事前に通知することなく直ちに当該利用者の利用資格を中断または将来に向かって取り消すことができるものとします。なお、利用資格が取り消

された場合、当該利用者は本契約に基づく債務の全額を当法人に対して負担するものとします。

- 2.当法人は、前項の措置を取ったことにより当該利用者が本サービスを利用できず、これにより損害が発生したとしてもいかなる責任も負わないものとします。

第23条(損害賠償)

利用者は、本規約および法令の定めに違反したことにより当法人を含む第三者に損害を及ぼした場合、当該損害を賠償する責任を負うものとし、当法人を含む第三者を免責しなければならないものとします。

第24条(個人情報)

当法人は、以下の情報を個人情報として取扱います。

- (1)氏名、住所、電話番号、FAX番号、Eメールアドレス等、当法人のサービスを利用するにあたり必要となる登録情報。
 - (2)利用サービスの内容、およびその料金の請求等の取引に関する情報。
 - (3)当法人のサービスを利用するため当法人が付与したIDおよびパスワード。
 - (4)当法人のサービスを利用する過程で行われた発言、質問、解答、アンケートへの回答、および質問や解答に対する返答などの情報、ならびに投稿情報。
 - (5)当法人のサービスを利用する過程で記録された、ログイン、ログアウト等の情報。
 - (6)その他、電子メール、電話、FAX、手紙等により、当法人との間でなされた問い合わせや申し込み等の情報、およびそれに対する当法人からの回答や対応等の情報。
- 2.個人が所属する法人の業務研修として本サービスを利用する場合などにおいて、個人が所属法人への情報開示に同意している場合は、当該所属法人に対し個人情報を開示する場合があります。
- 3.当法人は、本条第1項以外の個人情報の提供は受けないものとします。

第25条(個人情報の使用)

当法人は、前条に規定する個人情報を以下の目的のために使用することができるものとします。

- (1)当法人のサービスを提供するため。
 - (2)サービスの利用料金の請求等、当法人のサービス提供に付帯する業務を遂行するため。
 - (3)当法人のサービス利用動向の調査および分析のため。
 - (4)当法人の新しいサービスの研究または開発をするため。
- 2.当法人は、前項の利用範囲において当法人の関連会社に個人情報の取り扱いを委託します。
- 3.当法人は、1項および2項の規定の適用を妨げることなく、以下の項目に該当する場合を除き、前条で規定される個人情報を第三者に開示しないものとします。
- (1)利用者が個人情報の開示について別途同意している場合。
 - (2)1項の利用目的の達成のために、第三者と共同または委託により情報を取扱う場合。
 - (3)事業譲渡、分社等により営業資産の一部として、個人情報を第三者に引き継ぐ場合。

(4)個人情報を特定の第三者との間で相互に利用する場合であって、あらかじめその利用目的および特定の第三者についてあらかじめ通知され、または公表されている場合。

4.個人情報の取り扱いに関しては、本利用規約の規定のほか、当法人「個人情報の取扱いについて」に従います。

第26条（サービス条件）

当法人は、本サービスの運営に関し本サービスの利用を監視し、必要と認める場合、自己の裁量において本サービスへのアクセスを制限することができます。

2.当法人は、本サービスの提供において当法人が不適切と判断した投稿情報を、投稿した利用者の承諾を得ることなく削除することができます。

3.利用者が投稿情報によって、他人の名誉を毀損した場合、プライバシー権を侵害した場合、許諾なく第三者の個人情報を開示した場合、著作権法（昭和45年法律第48号）に違反する行為を行った場合、その他、他人の権利を侵害した場合には、当法人は法的手段を講じて当該行為に對処する場合があります。

第27条（サービス内容等の変更）

当法人は、利用者への事前の通知なくして本サービスの内容、名称を変更することができます。

第28条（サービスの一時的な中断）

当法人は、以下のいずれかの事由が生じた場合には、利用者に事前に通知することなく一時的に本サービスを中断することができます。

(1)インターネット上に不具合が発生し、インターネットの利用ができなくなった場合。

(2)当法人が本サービスにおけるインターネット接続を委託している、インターネット接続サービス事業者が保有する通信設備等に不具合が発生し、インターネットの利用ができなくなった場合。

(3)本サービス用設備等の保守を定期的または緊急に行う場合。なお、保守を定期的に行う場合は、利用者に対し3日前までに通知します。

(4)火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合。

(5)地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合。

(6)戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合。

(7)その他、運用上または技術上、当法人が本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合。

2.当法人は、前項各号のいずれかまたは他の事由により本サービスの提供の遅延または中断等が発生したとしても、これに起因する利用者または第三者が被った損害について一切責任を負わないものとします。

第29条（サービス提供の中止）

当法人は、本サービスの全部または一部の提供を中止することがあります。但し、事前通知について緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。

第30条（免責）

本サービスの内容は、当法人がその時点で提供可能なものとします。

- 2.当法人は、本サービスの利用により発生した利用者の損害（第三者との間で生じたトラブルに起因する損害を含みます。）、または第三者の損害に対しいかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務を一切負わないものとします。
- 3.当法人は、本サービスへのアクセス制限、本サービスの中止・中断などの発生により、本サービスを利用できなかったことにより発生した利用者または第三者が被ったいかなる損害について理由を問わずいかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務を一切負わないものとします。

第31条(協議)

本サービスに関連して利用者と当法人との間で紛争が生じた場合には、当該当事者がともに誠意をもって協議するものとします。

第32条（専属的合意管轄裁判所）

利用者と当法人の間で訴訟の必要が生じた場合、さいたま地方裁判所を利用者と当法人の第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第33条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、日本法とします。

附則

2023 年 10 月 11 日 表記を変更 オンラインセミナー → Web セミナー

2025 年 12 月 15 日 表記を変更 当社 →当法人